

# 法改正 情報

## 2026年度版 比較認識法®で覚える！ 社労士合格プレミアムテキスト 労働科目編

11875

日頃は、弊社書籍をご利用いただき、誠にありがとうございます。

法改正に伴い、本書において下記のとおり変更が出ております。誠に恐れ入りますが、下記内容をご確認のうえ、ご利用いただきますようお願い申し上げます。

TAC出版

科目	P	行等	改正前	改正後
安衛	第1分冊 P177	(4)タイトル	(4) <u>労働者</u> の責務	(4) <u>労働者等</u> の責務
	第1分冊 P216	側注 語句※1	下記の内容へ差し替えてください。	
			「機械等貸与者」とは、相当の対価を得て業として、事業を行う者に車両系建設機械、移動式クレーン、フォークリフト、ショベルローダー、フォークローダー等を貸与する者をいう（法33条1項、令10条、則665条）。	
	第1分冊 P226	④(1) ズバリ、一言!!	下記の内容へ差し替えてください。	
「特定自主検査」とは、定期自主検査のうち、一定の資格者又は検査業者による実施が求められるものです。				
第1分冊 P233	側注 プラスα※3	下記の内容へ差し替えてください。		
		3の規定に基づき代替化学名等の通知を行った者（「代替化学名等通知者」という。）は、当該通知に係る通知対象物の成分、通知した代替化学名等、製品の名称及び製品に含有されている全成分の名称及び含有量を記録し、 <b>5年間</b> 保存しなければならない（法57条の2、4項、法103条4項、則34条の2の6の4、1項）。		
労災	第1分冊 P361	表中 (4箇所)	<u>85,490</u> 円	<u>90,790</u> 円
		側注 アドバイス※3 6行目	<u>85,490</u> 円を <u>42,700</u> 円	<u>90,790</u> 円を <u>45,400</u> 円

科目	P	行等	改正前	改正後
労災	第1分冊 P374	(2) 条文 2行目	<u>315,000</u> 円	<u>330,000</u> 円
		(2) 表中		
	第1分冊 P405	② 表中 高等学校、特別支援学校の 高等部等の欄	<u>20,000</u> 円 (通学)	<u>21,000</u> 円 (通学)
			<u>17,000</u> 円 (通信)	<u>18,000</u> 円 (通信)
雇用	第2分冊 P144	② 上から 3行目	休業をした <u>月</u> は、	休業をした月及び教育訓練休暇 取得の認定を受けている <u>月</u> は、
		2月の法改正情報で追加したアドバイス※1-1を削除してください。		
	第2分冊 P186	雇用保険率 の表 一般の事業	1000分の <u>14.5</u>	1000分の <u>13.5</u>
			1000分の <u>7</u>	1000分の <u>6</u>
		雇用保険率 の表 農林水産業 清酒製造業	1000分の <u>16.5</u>	1000分の <u>15.5</u>
			1000分の <u>9</u>	1000分の <u>8</u>
		雇用保険率 の表 建設業	1000分の <u>17.5</u>	1000分の <u>16.5</u>
			1000分の <u>9</u>	1000分の <u>8</u>
徴収	第2分冊 P221	雇用保険率 の表中	1000分の <u>14.5</u>	1000分の <u>13.5</u>
			1000分の <u>16.5</u>	1000分の <u>15.5</u>
			1000分の <u>17.5</u>	1000分の <u>16.5</u>
	第2分冊 P274	下から 7～6行目	(令和 <u>7</u> 年度は <u>1.4</u> %)	(令和 <u>8</u> 年度は <u>1.8</u> %)
第2分冊 P276	表	徴収別紙1に差し替えてください。		

科目	P	行等	改正前	改正後	
徴収	第2分冊 P276	側注 プラスα <sup>※1</sup>	削除してください。		
労一	第2分冊 P378	(5)タイトル	(5) 一般事業主の認定等	(5) 一般事業主の認定等 <sup>※1-1</sup>	
		側注	プラスα <sup>※1-1</sup> として下記の内容を追加してください。		
	プラスα <sup>※1-1</sup> 一般事業主行動計画に係る認定及び特例認定について、 <b>女性の健康上の特性への配慮に関する基準</b> （女性の健康上の特性に配慮した休暇制度等の整備、当該配慮に関する方針の明示・周知、研修その他の取組、担当者の選任等）を追加した認定制度として、 <b>えるぼしプラス認定及びプラチナえるぼしプラス認定</b> が設けられている。				
	第2分冊 P383	(2)タイトル	(2) 基本的理念	(2) 基本的理念 <sup>※1-1</sup>	
		側注	プラスα <sup>※1-1</sup> として下記の内容を追加してください。		
	プラスα <sup>※1-1</sup> 国は、職場における労働者の就業環境を害する言動に起因する問題の解決を促進するために必要な施策の充実に取り組むに際しては、何人も職場における労働者の就業環境を害する言動を行ってはならないことに鑑み、当該言動が行われることのない就業環境の形成に関する規範意識の醸成がなされるよう、必要な啓発活動を積極的に行わなければならない（法4条4項）。				
	第2分冊 P463	黒板	労一別紙1へ差し替えてください。		
	第2分冊 P464	◆完全失業者数と完全失業率の推移の表、 R6年の次に労一別紙2を追加してください。			
		◆毎月勤労統計調査の表を労一別紙3へ差し替えてください。			
	第2分冊 P465	◆ILO基準の表を労一別紙4へ差し替えてください。			
第2分冊 P466	◆変形労働時間制の表を労一別紙5へ差し替えてください。				

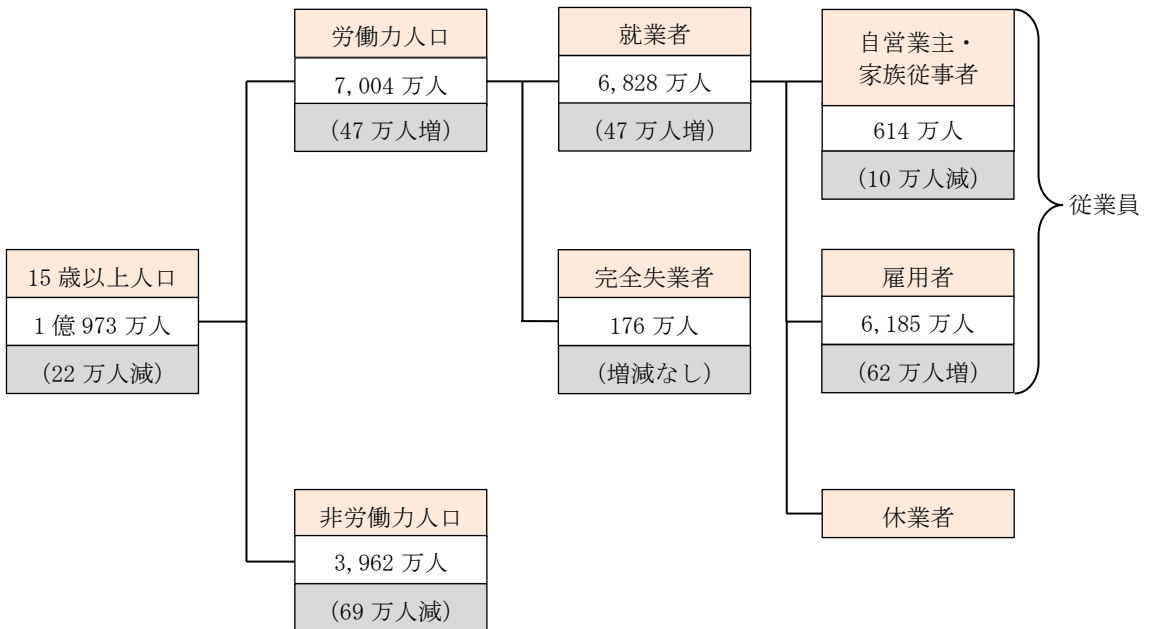
科目	P	行等	改正前	改正後
労一	第2分冊 P466		◆賃金の改定事情の表を「 <b>労一別紙6</b> 」へ差し替えてください。	
	第2分冊 P468		①労働組合の状況の表を「 <b>労一別紙7</b> 」へ差し替えてください。	
			②パートタイム労働者の状況の表を「 <b>労一別紙8</b> 」へ差し替えてください。	

**徴収別紙1** (第2分冊 P276)

	雇用保険率	事業主負担分	被保険者負担分
一般の事業	1000分の13.5	1000分の8.5	1000分の5
	(失業等給付分* <sup>1</sup> 1000分の6)	(1000分の3)	(1000分の3)
	(育児休業給付分* <sup>2</sup> 1000分の4)* <sup>1</sup>	(1000分の2)	(1000分の2)
	(二事業分* <sup>3</sup> 1000分の3.5)	(1000分の3.5)	-
農林水産・ 清酒製造等 の事業	1000分の15.5	1000分の9.5	1000分の6
	(失業等給付分* <sup>1</sup> 1000分の8)	(1000分の4)	(1000分の4)
	(育児休業給付分* <sup>2</sup> 1000分の4)* <sup>1</sup>	(1000分の2)	(1000分の2)
	(二事業分* <sup>3</sup> 1000分の3.5)	(1000分の3.5)	-
建設等の事 業	1000分の16.5	1000分の10.5	1000分の6
	(失業等給付分* <sup>1</sup> 1000分の8)	(1000分の4)	(1000分の4)
	(育児休業給付分* <sup>2</sup> 1000分の4)* <sup>1</sup>	(1000分の2)	(1000分の2)
	(二事業分* <sup>3</sup> 1000分の4.5)	(1000分の4.5)	-

**労一別紙 1** (第 2 分冊 P463)

令和 7 年平均の 15 歳以上人口の区分



**労一別紙 2** (第 2 分冊 P464)

R 7
176
2.5

**労一別紙 3** (第 2 分冊 P464)

◆令和 7 年平均の月間現金給与総額

		金額	前年比		
現金給与総額			355,941 円	+2.3%	
	きまって支給する給与			287,427 円	+2.0%
		所定内給与	267,532 円	+2.0%	
		所定外給与	19,895 円	+1.3%	
	特別に支払われた給与	68,514 円	+3.8%		

**労一別紙 4** (第 2 分冊 P465)

◆ILO 基準 (2023 年の部門別社会保障給付費)

社会保障給付費	数値	構成割合	伸び率
年金	56 兆 3,936 億円	41.6%	前年度比+1.1%
医療	45 兆 5,799 億円	33.6%	前年度比-6.5%
福祉その他	33 兆 5,192 億円	24.7%	前年度比-0.3%
合計	135 兆 4,928 億円	(100%)	前年度比-1.9%

**労一別紙 5** (第 2 分冊 P466)

◆変形労働時間制 (令和 7 年調査)

(単位 : %)

企業規模	採用企業	1 年単位	1 か月単位	フレックス
計	60.2	30.3	26.4	8.3
1,000 人以上	82.7	22.3	53.4	34.5
300~999 人	76.1	24.7	45.6	22.6
100~299 人	68.1	28.8	35.3	11.5
30~99 人	55.3	31.6	20.7	4.9

**労一別紙 6** (第 2 分冊 P466)

◆賃金の改定事情

	令和 7 年	割合
① 企業の業績		41.7%
② 労働力の確保・定着		17.0%
③ 雇用の維持		11.9%

**労一別紙 7** (第 2 分冊 P468)

①労働組合の状況 (令和 7 年 6 月 30 日現在)

労働組合数	22,244 組合	268 組合減
労働組合員数	992 万 7 千人	1 万 5 千人増
推定組織率	16.0%	0.1 ポイント低下

**労一別紙 8** (第2分冊 P468)

②パートタイム労働者の状況

労働組合員数	149万4千人	3万1千人増
全労働組合員数に占める割合	15.1%	0.2ポイント上昇
推定組織率	8.8%	前年と同水準

以上

<b>法改正 情報</b>	<b>2026年度版 比較認識法®で覚える！ 社労士合格プレミアムテキスト 労働科目編</b>
-------------------	---

11875

日頃は、弊社書籍をご利用いただき、誠にありがとうございます。

法改正に伴い、本書において下記のとおり変更が出ております。誠に恐れ入りますが、下記内容をご確認のうえ、ご利用いただきますようお願い申し上げます。

TAC出版

科目	P	行等	改正前	改正後
安衛	第1分冊 217	(3) 表題	(3)建築物貸与者の講ずべき措置 (法34条)	(3)建築物貸与者の講ずべき措置 (法34条、 <u>令11条</u> )
		(3) 条文 1行目	政令で定めるもの	政令で定めるもの( <u>事務所、工場 その他の事業の用に供される建 築物</u> )
雇用	第2分冊 144	上から 1行目	②【例2】	②【例2】 <sup>※1-1</sup>
		側注 アドバイス <sup>※1-1</sup> を新規追加	アドバイス <sup>※1-1</sup> 「教育訓練休暇給付金」については、1日でも教育訓練休暇を取得した月は支給対象月とはなりませんので、注意しましょう（行政手引56728のハ）。	
		上から 3～4行目	出生後休業支援給付金 <u>及び教育 訓練休暇給付金</u>	出生後休業支援給付金

以上